

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	日本エスリード株式会社
【英訳名】	NIHON ESLEAD CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒牧 杉夫
【本店の所在の場所】	大阪市福島区福島六丁目25番19号
【電話番号】	06(6345)1880(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 井上 祐造
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区福島六丁目25番19号
【電話番号】	06(6345)1880(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 井上 祐造
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期連結 累計期間	第26期 第2四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	16,286,959	23,582,971	39,300,072
経常利益 (千円)	2,036,493	3,305,475	5,054,249
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	1,279,767	2,151,253	3,109,135
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,268,692	2,164,260	3,129,165
純資産額 (千円)	33,229,498	36,868,259	34,897,017
総資産額 (千円)	57,232,899	56,965,399	59,535,364
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	82.94	139.42	201.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.1	64.7	58.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,350,801	235,388	1,080,215
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,476	20,745	10,861
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,133,201	2,177,728	2,172,736
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	21,133,886	24,164,191	26,598,054

回次	第25期 第2四半期連結 会計期間	第26期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	76.13	63.85

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）におけるわが国経済は、日本銀行による金融緩和政策や政府の経済対策などにより雇用・所得環境の改善が続くなかで、個人消費や設備投資といった内需は持ち直していることから、緩やかな回復基調が続きました。しかし、日本銀行の金融政策の動向などに加え、地政学的リスクなど海外経済の動向も不安定であり、景気・経済の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属する不動産業界の中でもマンション分譲業界におきましては、住宅ローン金利が過去最低水準で推移しており、第一次取得者層の購入意欲は比較的高い状況にあります。しかし、用地代・建築コストは依然として高止まりの状況にあり、マンション販売価格は高止まりしております。その結果、駅近で良好な立地条件等の希少性の高い物件に関しては堅調に推移しておりますが、立地が都市郊外である物件などについては購入に慎重さが見られます。

このような事業環境のもと、当社の主力事業であります不動産販売事業におきましては、当社グループの強みでありますマーケティング力や営業力などを結束し販売活動を行うとともに、全社コスト削減に継続して取り組み収益の確保に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は235億82百万円（前年同期比44.8%増）、連結営業利益は33億31百万円（前年同期比60.5%増）、連結経常利益は33億5百万円（前年同期比62.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億51百万円（前年同期比68.1%増）となりました。

なお、当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては、引渡基準を採用しており、マンションの売買契約成立時ではなく、マンションの顧客への引渡をもって売上が計上されます。例年、マンションの引渡時期が特定の四半期に偏重する傾向があり、各四半期の売上高及び利益水準は著しく相違する傾向にあります。

セグメント業績は次のとおりであります。

不動産販売事業におきましては、外部顧客への売上高は207億22百万円（前年同期比48.0%増）、セグメント利益は35億91百万円（前年同期比55.3%増）となりました。これは、分譲マンションの引渡に加え、前期末において契約済であったオフィスビル2棟を引渡したことによるものであります。

その他におきましては、賃貸事業、マンション管理事業、賃貸管理事業等により、外部顧客への売上高は28億60百万円（前年同期比25.0%増）、セグメント利益は4億52百万円（前年同期比32.8%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べて25億69百万円減少して569億65百万円となりました。主な要因は仕掛販売用不動産の増加68億74百万円、現金及び預金の減少24億33百万円、販売用不動産の減少67億3百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて45億41百万円減少して、200億97百万円となりました。主な要因は支払手形及び買掛金の減少10億83百万円、借入金の減少18億31百万円、未払法人税等の減少12億円によるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べて19億71百万円増加して368億68百万円となりました。この結果、自己資本比率は64.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ24億33百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には241億64百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は2億35百万円（前年同期は53億50百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益33億5百万円、法人税等の支払額18億60百万円及び仕入債務の減少10億83百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は20百万円（前年同期は4百万円の減少）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出17百万円及び有形固定資産の取得による支出5百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は21億77百万円（前年同期は31億33百万円の増加）となりました。これは主にマンションプロジェクト資金として41億33百万円を借入れ、物件の引渡を行ったことに伴い借入金59億64百万円を返済したこと及び社債の償還による支出1億20百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	61,862,400
計	61,862,400

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,465,600	15,465,600	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	15,465,600	15,465,600	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	15,465,600	-	1,983,000	-	2,870,350

## (6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
森トラスト株式会社	東京都港区虎ノ門2丁目3番17号	8,289	53.60
荒牧杉夫	兵庫県尼崎市	309	2.00
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	265	1.72
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	256	1.66
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアーツ アカ ウント エスクロウ (常任代理人:株式会社みずほ銀行 決済営業部)	5 TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	203	1.32
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人:シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	188	1.22
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	160	1.04
J.P.MORGAN SECURITIES LLC- CLEARING (常任代理人:シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	FOUR CHASE METROTECH CENTER BROOKLYN, NY 11245 (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	146	0.94
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	144	0.93
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	120	0.78
計	-	10,083	65.20

(注)野村證券株式会社から連名にて平成26年9月24日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成26年8月15日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9 番1号	株式 5,840	0.04
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都中央区日本橋一丁目1 2番1号	株式 470,000	3.04

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 35,100	-	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,378,100	153,781	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 52,400	-	-
発行済株式総数	15,465,600	-	-
総株主の議決権	-	153,781	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式95株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本エスリード株式会社	大阪市福島区福島六丁目25番19号	35,100	-	35,100	0.23
計	-	35,100	-	35,100	0.23

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,423,264	24,989,401
売掛金	277,359	282,013
販売用不動産	9,132,125	2,428,631
仕掛販売用不動産	16,465,706	23,339,797
繰延税金資産	577,102	132,047
その他	502,598	651,213
流動資産合計	54,378,155	51,823,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,245,634	1,224,379
土地	2,868,618	2,868,618
リース資産(純額)	382,089	360,065
その他(純額)	53,411	51,338
有形固定資産合計	4,549,753	4,504,401
無形固定資産	20,743	34,190
投資その他の資産		
投資有価証券	267,020	287,903
繰延税金資産	156,710	152,028
その他	162,980	163,770
投資その他の資産合計	586,711	603,702
固定資産合計	5,157,208	5,142,294
資産合計	59,535,364	56,965,399

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,510,998	3,427,576
1年内償還予定の社債	120,000	-
短期借入金	136,300	232,200
1年内返済予定の長期借入金	9,358,714	7,554,000
リース債務	82,289	85,106
未払法人税等	1,923,356	723,075
前受金	885,278	932,493
賞与引当金	181,119	191,503
その他	925,299	850,723
流動負債合計	18,123,356	13,996,678
固定負債		
長期借入金	5,378,314	5,256,000
リース債務	326,141	305,905
退職給付に係る負債	111,166	121,488
役員退職慰労引当金	229,937	226,625
その他	469,431	190,442
固定負債合計	6,514,990	6,100,460
負債合計	24,638,346	20,097,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,983,000	1,983,000
資本剰余金	2,871,318	2,871,318
利益剰余金	30,028,136	31,986,508
自己株式	63,099	63,237
株主資本合計	34,819,356	36,777,590
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,661	90,669
その他の包括利益累計額合計	77,661	90,669
純資産合計	34,897,017	36,868,259
負債純資産合計	59,535,364	56,965,399

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	16,286,959	23,582,971
売上原価	11,666,867	17,199,676
売上総利益	4,620,092	6,383,294
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	305,687	433,956
給料及び賞与	984,197	1,072,474
賞与引当金繰入額	180,637	190,085
退職給付費用	44,783	28,084
役員退職慰労引当金繰入額	1,812	18,028
租税公課	177,490	211,093
減価償却費	25,126	21,734
その他	824,751	1,076,682
販売費及び一般管理費合計	2,544,485	3,052,139
営業利益	2,075,606	3,331,155
営業外収益		
受取利息	737	464
解約違約金収入	2,780	7,350
保証金敷引収入	3,835	4,849
その他	17,146	13,121
営業外収益合計	24,499	25,785
営業外費用		
支払利息	62,981	51,017
その他	631	447
営業外費用合計	63,612	51,465
経常利益	2,036,493	3,305,475
税金等調整前四半期純利益	2,036,493	3,305,475
法人税、住民税及び事業税	727,764	710,220
法人税等調整額	28,961	444,001
法人税等合計	756,725	1,154,222
四半期純利益	1,279,767	2,151,253
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,279,767	2,151,253

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,279,767	2,151,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,075	13,007
その他の包括利益合計	11,075	13,007
四半期包括利益	1,268,692	2,164,260
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,268,692	2,164,260
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,036,493	3,305,475
減価償却費	72,154	71,250
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,141	10,322
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	49,812	3,312
受取利息及び受取配当金	3,569	5,434
支払利息	62,981	51,017
売上債権の増減額(は増加)	16,547	4,653
たな卸資産の増減額(は増加)	2,849,492	170,596
仕入債務の増減額(は減少)	4,482,774	1,083,421
前受金の増減額(は減少)	419,655	47,215
未払消費税等の増減額(は減少)	98,815	97,191
その他	378,786	455,122
小計	4,331,169	1,665,547
利息及び配当金の受取額	3,153	5,145
利息の支払額	64,310	45,087
法人税等の支払額	958,474	1,860,994
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,350,801	235,388
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	270,000	270,000
定期預金の払戻による収入	270,000	270,000
有形固定資産の取得による支出	794	5,980
無形固定資産の取得による支出	877	17,004
投資有価証券の取得による支出	2,028	2,140
投資有価証券の売却による収入	-	4,552
その他	776	173
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,476	20,745
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	57,800	95,900
リース債務の返済による支出	41,224	28,951
割賦債務の返済による支出	5,273	4,503
長期借入れによる収入	6,033,000	3,920,000
長期借入金の返済による支出	2,718,435	5,847,028
社債の償還による支出	-	120,000
自己株式の取得による支出	187	138
配当金の支払額	192,476	193,007
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,133,201	2,177,728
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,222,076	2,433,863
現金及び現金同等物の期首残高	23,355,963	26,598,054
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,133,886	24,164,191

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては、引渡基準を採用しており、マンションの売買契約成立時ではなく、マンションの顧客への引渡をもって売上が計上されます。例年、マンションの引渡時期が特定の四半期に偏重する傾向があり、各四半期の売上高及び利益水準は著しく相違する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	21,958,337千円	24,989,401千円
預入期間が3か月を超える定期預金	824,450	825,209
現金及び現金同等物	21,133,886	24,164,191

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	192,883	12.5	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	192,881	12.5	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	192,880	12.5	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	192,880	12.5	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産 販売事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	13,997,883	13,997,883	2,289,076	16,286,959	-	16,286,959
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,389	19,389	31,363	50,753	50,753	-
計	14,017,273	14,017,273	2,320,439	16,337,712	50,753	16,286,959
セグメント利益	2,312,387	2,312,387	340,673	2,653,060	616,567	2,036,493

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、不動産管理事業、電力管理事業、建設・リフォーム事業及び不動産仲介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 616,567千円には、セグメント間取引消去165千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 616,732千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。



当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産 販売事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	20,722,064	20,722,064	2,860,906	23,582,971	-	23,582,971
セグメント間の内部売上高 又は振替高	90,416	90,416	33,667	124,084	124,084	-
計	20,812,481	20,812,481	2,894,573	23,707,055	124,084	23,582,971
セグメント利益	3,591,350	3,591,350	452,466	4,043,816	738,341	3,305,475

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、不動産管理事業、電力管理事業、建設・リフォーム事業、不動産仲介事業及び戸建分譲事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 738,341千円には、セグメント間取引消去 8,318千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 730,022千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	82円94銭	139円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,279,767	2,151,253
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,279,767	2,151,253
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,430	15,430

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

重要な後発事象はありません。

## 2【その他】

平成29年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....192,880千円

(ロ) 1株当たりの金額.....12円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月1日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月8日

日本エスリード株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森内 茂之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 土居 一彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本エスリード株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本エスリード株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。